

ふりがな し み ず いたる
氏名 清水 至



1. 学歴

1968年4月 中央大学商学部会計学科入学
1972年3月 中央大学商学部会計学科卒業

2. 職歴

1976年7月 監査法人太田哲三事務所入所（現新日本有限責任監査法人）、
1992年6月 社員登用（現パートナー）
1997年7月 企業監査を中心とした監査部門より公会計部に移動
2000年6月 代表社員登用（現シニアパートナー）、同時に公会計部責任者（部門長）、医療福祉部責任者（部門長）として地方公共団体監査、独立行政法人化支援業務、国立大学法人化支援業務、私立大学監査、病院監査等の業務に主として携わる。
2011年8月 新日本有限責任監査法人退職。
2011年10月—2018年8月 独立行政法人理化学研究所監事。
2017年7月—2019年6月 東京都教職員互助会監事
2019年9月—2024年8月現在 (株)理研イノベーション監査役（2024年7月理研鼎業から社名変更）
2024年8月現在 （清水至公認会計士事務所所長、聖マリアンナ医科大学監事、道路交通情報通信システムセンター監事、国際文化フォーラム監事、歯科医師国民年金基金監事、日本フェンシング協会監事、フードバンク TAMA 監事、川村学園評議員、八王子勤労者福祉サービスセンター監事、株式会社IBJ監査役）

3. 公的分野の活動実績

(1) 日本公認会計士協会活動歴

（学校法人委員会）

1987年8月—1990年7月	委員
1992年8月—1994年7月	専門研究員
1994年8月—1997年7月	副委員長
1997年8月—1998年7月	専門研究員
1998年8月—2001年7月	委員長
2001年8月—2004年7月	専門研究員

（公益法人委員会）

1990年8月—1991年7月	専門研究員
1991年8月—1994年8月	副委員長、医療専門部会長

(公会計委員会)

2001年8月—2004年6月 国立大学法人部会委員

(日本公認会計士協会東京会)

研修・出版委員会 委員、副委員長、委員長

(2) その他の公的活動

2004年3月—2007年3月 公営企業金融公庫政策評価検討委員会委員

2010年4月—2012年3月 地方公務員災害補償基金理事長選任委員会委員

2007年2月—2024年8月現在 茨城県病院事業経営改善検証委員会委員

2006年8月—2011年3月 茨城県立中央病院の運営とあり方についての検討会
委員

1997年3月、1998年3月、1999年3月、2000年3月、文部省学校法人経理担当者研究講
師

2001年（10月29日—11月9日）、2004年、文部科学省国立大学病院事務専門研修会
講師

2007年 文部科学省学校法人会計あり方検討会委員

1990年—1995年 日本私学振興共済事業団 私学経営相談業務担当

1994年—1997年 東京都私立学校教育振興会 経営相談員

1997年—1998年 東京都私立学校教育振興会 特別研究員

2018年6月—2019年3月 埼玉県立病院経営検討会委員

2012年7月—2015年3月 厚生労働省独立行政法人評価委員

2015年7月—2023年7月 厚生労働省研究開発法人審議会委員

2013年7月—2016年3月 内閣府官民競争入札等監理委員会専門委員

2016年6月—2020年3月 沖縄科学大学院大学入札監視委員会委員

2016年4月—2024年7月 総務省官民競争入札等監理委員会専門委員

2013年7月—2024年8月現在 東京多摩地区5国立大学法人公共工事入札監視委員会
委員

2021年4月—2022年3月埼玉県総合リハビリテーションセンター病院部門在り方検討
委員会委員

4. 主な実務経験（監査業務）

(1) 独立行政法人（監査業務責任者）

国立美術館、国立科学博物館、教員研修センター、日本学生支援機構、大学評価・学位授与機構（任意監査）、国立病院機構、福祉医療機構、のぞみの園、年金積立金管理運用、中小企業基盤整備機構、輸出入・港湾関係情報処理センター、国際交流基金、国際協力機構、平和記念事業特別基金、他

(2) 国立大学（監査業務責任者）

北海道大学、金沢大学、山梨大学、埼玉大学、一橋大学、お茶の水女子大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京芸術大学、京都大学、香川大学、宮崎大学、琉球大学、人間文化研究機構、情報システム研究機構、総合研究大学院大学、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構

(3) 私立大学（監査業務責任者）

中央大学、東京電機大学、聖マリアンナ医科大学、洗足学園、玉川学園、和光大学、川村学園、明治学院、研伸学園、飛鳥学園

(4) 公益法人（財団、社団）（監査責任者）

（社）中央労働災害防止協会、（財）同愛記念病院財団、（財）竹田総合病院、（財）日本電気計器検定所、（社）投資信託協会、（社）アムネスティ・インターナショナル日本、（財）笹川平和財団、（財）ヒューマンサイエンス振興財団、（財）労働福祉共済会、（財）道路交通情報通信システムセンター、（社）日本演奏連盟、（社）日本農村医学会、（社）臓器移植ネットワーク、（財）シップ・アンド・オーシャン、（財）厚生年金事業振興団、（財）国際協力推進協会、（財）国際博愛協会、（財）日本消化器病学会、（社）グリーンピース・ジャパン、（社）日本化学工業協会、（財）自動車安全運転センター

(5) 株式会社（監査責任者）

東日本高速道路、日本化薬、蛇の目ミシン、オリエント時計、第一セメント、巴川製紙、十条板紙、フジフィルム販売、十条キンバリー、ジオトップ、三井道路、鹿島共同火力、FJネクスト、四国コカ・コーラ、H40、他

(6) その他の分野（監査責任者）

人材派遣健康保険組合、全日本自治体労働者共済生活協同組合、全日本自治体労働者共済生活協同組合大阪府支部、全日本自治団体労働組合、全日本自治団体労働組合大阪本部、医療法人大雄会、医療法人社団愛心会、原子力発電環境整備機構、教職員共済生活協同組合、日本医療政策機構、社会福祉法人善光会、社会福祉法人たすけあいゆい、アジアチャイルドサポート（NPO）、特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会、他

(7) 監査補助者（主査等）としての実務経験

東京電力、君津共同火力、常磐共同火力、日本水産、スルガ銀行、関東精器、プリマハム、三和鋼器、大屋熱処理、美津濃、新和海運、オイレス工業、東京経済大学、成城大学、他

5. 主な著書

医療法人の会計と税務（平成8年編著）、病院経営診断ハンドブック（平成11年共著）
公益法人の決算と開示（編著）、学校法人ハンドブック（共著）、他